

成田空港を活用した経済活性化戦略（提言）

平成24年9月5日

グレード・アップ「ナリタ」活用戦略会議

目 次

1. 提言の背景1
2. 提言の内容～「成田空港を活用した経済活性化のための4つの戦略」について3
戦略1「30万回化で拡大する人・物・財の流れを活かす」4
戦略2「県内外と成田のスムーズな人・物の流れを強化する」8
戦略3「成田空港をはじめとした千葉県のさまざまな『宝』を積極的に発信する」11
戦略4「成田空港の活用に向けて総合的に取り組む」14
3. 提言の結び16

1 提言の背景

～成田空港を取り巻く環境の変化と発展可能性～

成田空港は、現在、エアライン76社が就航し、110都市と結ばれ、バランスのとれた航空ネットワークを持つアジア有数のグローバルハブ空港としての地位を築いている。一方で、世界の航空・空港を取り巻く環境は大きく変化し、オープンスカイの進展、航空会社の再編、LCCの躍進などによる新たな国際航空需要への対応を巡り、アジアにおける国際空港間競争も激化している。

また、この間、羽田空港では、国土交通省成長戦略会議（平成22年6月）の中で空港発着容量44.7万回実現に合わせた国際線の増枠や、欧米や長距離アジアも含む路線の就航の方針が示された。

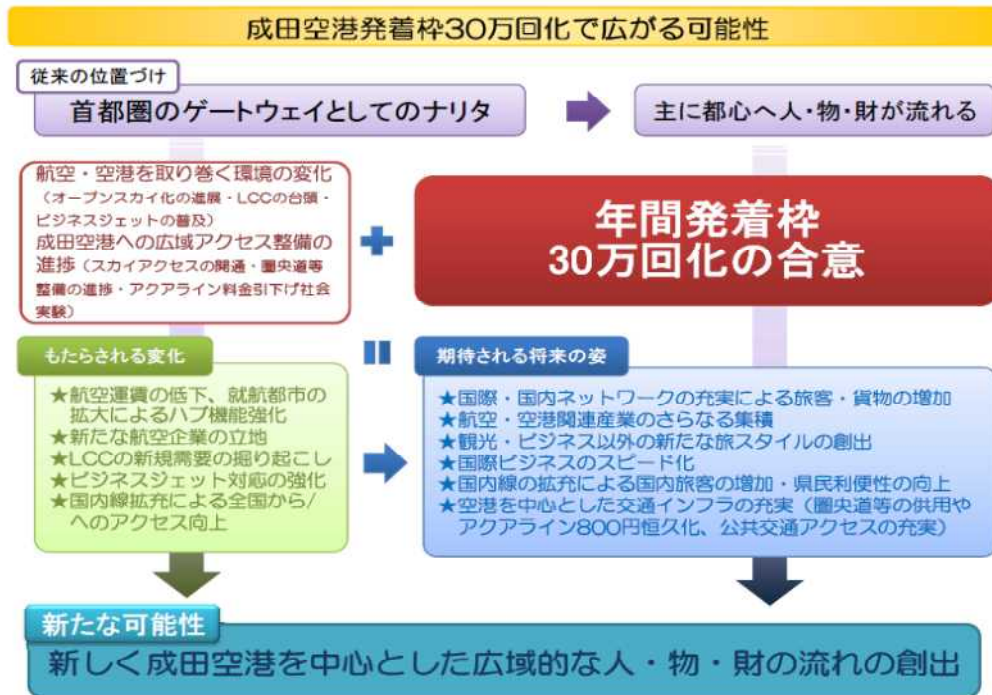
このような状況の中で、県では、平成21年12月に民間有識者からなる「成田空港緊急戦略プロジェクト会議」を立ち上げ、平成22年7月には、アジア・ナンバーワンのグローバルハブ空港として成田空港が成長していくため、さらなる国際競争力の強化と旅客利便性の向上を目指した提言を行ったところである。

この提言も踏まえて、成田空港では、発着枠拡大に向けての取組が進められ、平成22年10月に地域の皆様のご理解を得て、発着容量30万回化の合意がなされた。以降、スカイマークの新規就航や全日空の新潟線開設といった国内線の展開、最新鋭機B787型機による日本航空のボストン線開設を始めとする国際線の拡充、ジェットスター・ジャパン及びエアアジア・ジャパンという本邦系LCC2社の新規就航、ビジネスジェット専用ターミナルの設置など、新たな動きが続々と出てきており、30万回化の効果が確実に現れてきていると言える。

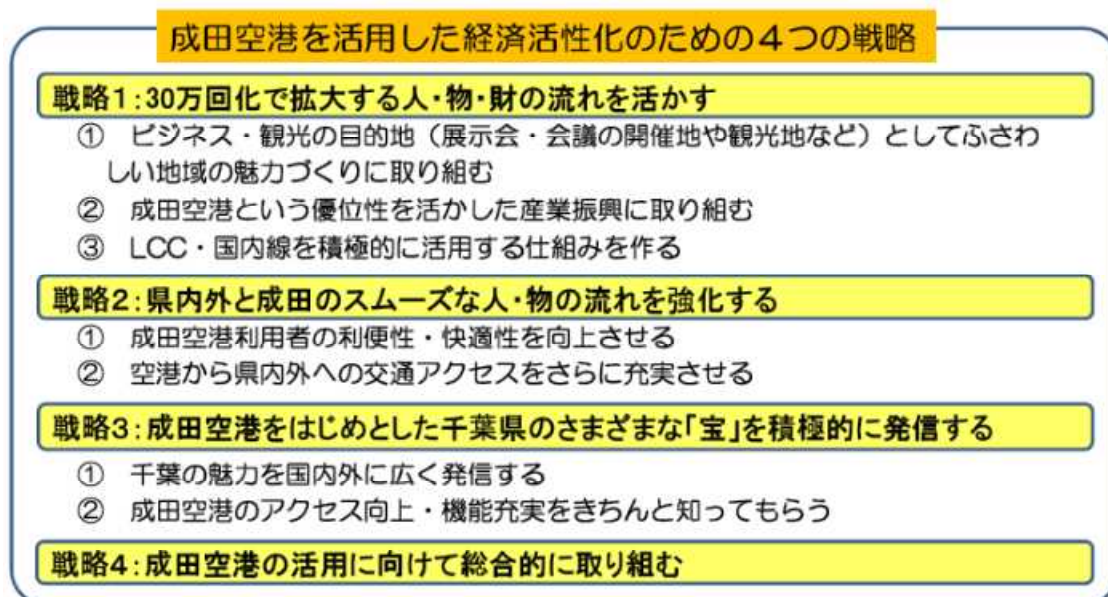
従来、成田空港は「日本の表玄関」・「首都圏のゲートウェイ」として、人・物・財は、主に都心へと流れていたと言える。しかしながら、30万回化により生じた「航空・空港の新たな可能性」と、空港への鉄道・バスアクセスの向上や首都圏中央連絡自動車道（圏央道）等の道路網の進展による「成田空港への広域アクセス整備の進捗」により、これからは、「成田空港を中心とした広域的な人・物・財の流れの創出」という新たな可能性が生まれてくる。

この成田空港の新たな可能性を活かすためには、時機を失することなく、成田空港の高まるポテンシャルを千葉県経済の活性化につなげる取組が求められている。

※成田空港を取り巻く環境変化



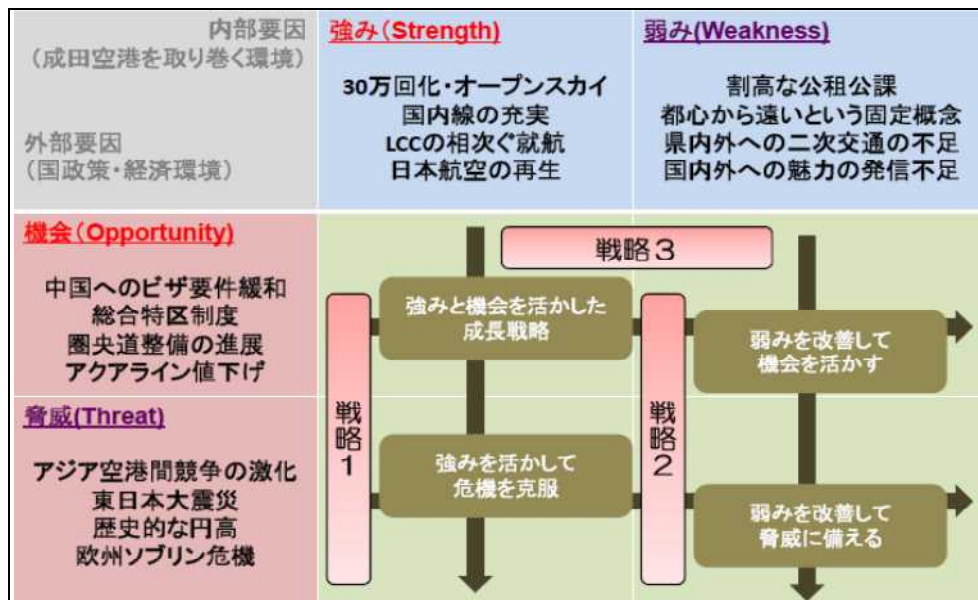
グレード・アップ「ナリタ」活用戦略会議は、こうした視点に立ち、経済界や交通事業者、産業振興関連団体、行政といった幅広い分野の方々を委員として設置されたものである。これまでの会議では、成田空港を活用した県経済の活性化方策について議論を重ねてきたが、ここにその成果を「成田空港を活用した県経済活性化のための4つの戦略」として提言を行うものである。



2 提言の内容 ～「成田空港を活用した経済活性化のための4つの戦略」について～

戦略の策定においては、近年の成田空港を取り巻く環境変化をとらえ、下図のように、成田空港の「強み」及び「弱み」、「機会」及び「脅威」として整理し、経済活性化のための戦略をまず以下の3つとした。

- ・戦略1 「30万回化で拡大する人・物・財の流れを活かす」
- ・戦略2 「県内外と成田のスムーズな人・物の流れを強化する」
- ・戦略3 「成田空港をはじめとした千葉県のみならず『宝』を積極的に発信する」



3つの戦略の推進のために必要な取組は様々である。行政が行うものもあれば、経済団体・観光事業者・交通事業者・空港関連事業者など、民間事業者で取り組むものもある。しかし、それらプレイヤーが個々に取り組むより、複数のプレイヤーが連携し、総合的に取り組むことにより効率的に推進できるものも多い。

そのため、30万回化によって成田空港のポテンシャルが急速に高まっている現在、この機を逃さず、3つの戦略に集中的・総合的に取り組むため、行政・民間のプレイヤーが連携した組織が必要である。

そこで、「(仮称)成田空港活用協議会」の設立を目指して次の戦略を掲げる。

- ・戦略4 「成田空港の活用に向けて総合的に取り組む」

戦略1 30万回化で拡大する人・物・財の流れを活かす

平成22年10月、成田空港は年間発着容量を30万回までに拡大する地元合意を得た。この容量拡大を受けて、国際線・国内線の新規就航や増便、本邦系LCC2社が就航するなど、新たな動きが相次いでいる。

今後、このような動きがさらに活発化することが予想され、30万回化に向けた空港の施設整備の進展による発着回数の増加に伴い、成田空港を利用する人・物・財の流れは大きく増加することが予想される。従来、成田空港は首都圏のインフラとして、空港と首都圏間の迅速なアクセス実現に注力され、人・物・財は主に都心へと流れていた。しかし、今後は、圏央道を始めとする成田空港への広域アクセス整備の進展を活かし、LCCの就航や国際・国内線の充実などで拡大する新たな人・物・財の流れも取り込んで、成田空港を中心とした広域的な人・物・財の流れの創出に、官民挙げて取り組むべきである。

そのため、戦略1として「30万回化で拡大する人・物・財の流れを活かす」を掲げ、その実現に向けて取り組むべき方向性を以下のとおり提示する。

(戦略の方向性)

① ビジネス・観光の目的地（展示会・会議の開催地や観光地など）としてふさわしい地域の魅力づくりに取り組む

観光や、展示会・会議を含むMICE¹は、21世紀の新たな成長産業とされている。観光立県を標榜する千葉県での旅行総消費額は1兆2,207億円と推計されており²、観光は、千葉県を代表する産業の一つとなっている。また、MICEは、訪日外国人旅客の増大、経済効果、地域の国際化・活性化等に資するとして近年、国等においても積極的に推進されているところである。

成田空港を有する本県の経済の活性化のためには、成長産業とされる観光・MICEの振興に積極的に取り組むべきであり、そのためには、ビジネス・観光の目的地としてふさわしい地域の魅力づくりの取組が必要である。また、IR (Integrated Resort: 統合リゾート) については、県が成田空港周辺地域を対象に実施した調査結果が当会議で報告されたが、この導入の検討も重要な課題である。

② 成田空港という優位性を活かした産業振興に取り組む

成田空港は、年間の発着回数約19万回、旅客数約2,885万人、貨物取扱量約193万トン（いずれも2011年）という巨大インフラである。また、空港周辺には18か所の工業団地があり、先端産業が立地しているほか、フォワーダーを中心とする物流施設も集中している。空港という巨大インフラは、大きなビジネスチャンスをもたらすものであり、このチャンスを活用するとともに、空港関連産業の集積をさらに進めるべきである。併せて企業のニーズの把握や情報交換の場の提供

¹ MICE: Meeting, Incentive, Convention and Exhibition の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

² 千葉県「平成22年観光入込調査」

等により、成田空港を活用したビジネス環境整備を進めていくことが求められる。

③ LCC・国内線を積極的に活用する仕組みを作る

発着容量30万回化の合意後、成田空港では、スカイマークの就航などによる国内線の充実や、国際線の新規就航が続いており、また、ジェットスター・ジャパン、エアアジア・ジャパンの本邦系LCC2社が就航するなど、新しい動きが相次いでいる。

国内線の充実による国内旅客の増加や、LCCによる新たな利用者層の掘り起こしによる新しい人・物・財の流れが期待される中で、時機を失することなく、これらを活用し、経済の活性化に役立てる仕組みづくりが求められる。

(戦略の取組方策)

戦略1 30万回化で拡大する人・物・財の流れを活かす

① **ビジネス・観光の目的地(展示会・会議の開催地や観光地など)としてふさわしい地域の魅力づくりに取り組む**

ビジネス・観光の目的地としてふさわしい地域の魅力づくりのためには、積極的にMICE誘致や観光振興を進めることが求められる。

MICE誘致に向けては、展示場等のビジネス施設の充実に加え、宿泊・エンターテインメントなども含めた地域・都市の総合的な魅力が重要である。また、補助金なども活用しながらPR・誘致活動を行う必要がある。

また、観光振興において、教育旅行は団体旅行であるために動員力があり、重点的に誘致すべきである。また、教育旅行は国内・海外問わず他地域との相互交流が可能であり、相互理解が深まることも期待される。

また、既存の目的地の魅力アップだけでなく、県内に新たな目的地を作り出すことも重要である。IR(統合リゾート)については、地域経済への大きな波及効果があるものであり、導入に当たっては地域間競争を見据えた魅力ある構想が求められる。その一方で、懸念事項も指摘されているため、今後、幅広い見地からの検討が必要である。

● 地域・都市の魅力をアップし、MICE誘致を推進する

【取り組むべき事項】

・県内の国際会議観光都市³の特性を活かし、オール千葉を挙げての一体となったMICE誘致を推進する。

・国際会議開催補助金等を活用し、国際会議の積極的誘致を図る。

・アジア有数の既存コンベンション施設である幕張メッセを活用し、展示会・見本市の積極的誘致を図る。

【想定される主体】

県・市町村・(財)ちば国際コンベンションビューロー、(株)幕張メッセ 等

³ 国際会議観光都市：千葉市・成田市・木更津市・浦安市

● 国際空港である成田空港を活かしたインバウンド観光の推進・受け入れ体制の整備を行う

【取り組むべき事項】

- ・国内外で観光事業者・交通事業者・行政による共同プロモーションを展開するなど、訪日外国人旅行者を積極的に誘致する。
- ・訪日外国人旅行者を取り込み、県内で滞在し、県内で消費をする仕組みを構築する。
- ・海外における千葉県の認知度を上げ、訪日外国人旅行者の千葉県への誘客を図る。

【想定される主体】

県・市町村・千葉インバウンド促進協議会・観光事業者・活用協議会⁴ 等

● 教育旅行先としての魅力をアップし、国内外からの教育旅行誘致を図る

【取り組むべき事項】

- ・教育旅行の受け入れ体制の整備を行う。
- ・国内外の就航先と連携し、モデルプランを作成するなどにより県内への教育旅行の誘致を図る。
- ・県内学校の教育旅行にあたり、成田空港の国際線・国内線の積極的活用を図る。
- ・空港そのものを教育旅行の教材として活用する方策を検討し実施する。

【想定される主体】

県・市町村・千葉インバウンド促進協議会・観光事業者・成田国際空港(株)、活用協議会 等

● 新たな集客施設の設置可能性について検討する

【取り組むべき事項】

- ・県内へのIR（統合リゾート）の導入可能性について、県の調査結果で示された導入イメージ（日本文化体験型、大規模複合型）を参考にしつつ、国における制度設計の動向などを踏まえながら検討を進める。

【想定される主体】

県・市町村・IR誘致を目的とする民間団体 等

戦略1 30万回化で拡大する人・物・財の流れを活かす

② 成田空港という優位性を活かした産業振興に取り組む

成田空港を活用した産業振興に取り組むためには、空港周辺への航空・空港関連産業の集積に取り組むことが必要である。また、県内企業において、アジアを中心とした海外ビジネスが活発化している状況を踏まえ、空港を活用した企業のビジネス支援についても検討すべきである。

⁴ 「活用協議会」：戦略4における「総合的な成田空港の活用組織」を指す。

また、総合特区制度は、民間からの提案を活かすための環境整備を行うものであるが、この制度の活用を検討も含め、空港を活用したビジネス環境の整備を進めることが求められている。

● 空港周辺への関連産業集積を進める

【取り組むべき事項】

・立地企業補助金等を活用して企業誘致活動を積極的に展開するとともに、現在計画している新たな工業団地整備による企業立地の受け皿づくりを進めることなどにより、航空会社やフォワーダーをはじめとした空港関連産業の集積を促進する。

【想定される主体】

県・市町村 等

● 県内企業が行う空港を活用したビジネスを支援する

【取り組むべき事項】

・中小企業の海外展開の支援や県内企業と航空会社との意見交換会等、県内企業に対する成田空港を活用したビジネス支援策を検討し実施する。

・民間経済団体による国際経済交流を推進する。

【想定される主体】

県・市町村・経済団体・活用協議会 等

● 民間からの提案による総合特区制度の活用方策の検討など、ビジネス環境整備を進める

【取り組むべき事項】

・民間事業者等からの提案・ニーズ把握により、規制緩和や総合特区制度の活用等によるビジネス環境整備策を検討する。

【想定される主体】

県・市町村・民間事業者・活用協議会 等

戦略1 30万回化で拡大する人・物・財の流れを活かす

③ LCC・国内線を積極的に活用する仕組みを作る

昨年、スカイマークが成田を拠点とする国内線「成田シャトル」を就航させ、今年の7月、8月にはジェットスター・ジャパン、エアアジア・ジャパンが相次いで就航し、これらによる新しい人の流れを、積極的に活用していくことが求められる。

そのため、未知数とも言えるLCCの活用方策につき、調査・分析等によって検討を行うことや、新たな顧客であるLCCや国内線の利用者を、県内観光地に誘導する仕組みを構築することが必要である。また、新しい動きであるLCCや国内線については、それを活用した国内就航先との相互交流といった取組のほか、県民が利用しやすいような取組についても検討する必要がある。

● 新たな動きである LCC について活用方策の検討を行う

【取り組むべき事項】

・新たな動きである LCC について、利用動向の調査等により、LCC を活用した県経済活性化方策について検討する。

【想定される主体】

活用協議会 等

● 新たな顧客である LCC・国内線旅客を県内観光地へ誘導する

【取り組むべき事項】

・LCC・国内線旅客を取り込み、県内で滞在し、県内で消費をする仕組みを検討し実施する。

・鉄道・バスに加えてレンタカー・タクシーの活用など、空港から県内観光地への交通アクセスの充実方策について検討する。

・国内就航地等での PR を通じて、千葉県及び県内観光地の認知度向上を図る。

【想定される主体】

県・市町村・観光事業者・活用協議会 等

● LCC・国内線の利用促進を図る（国内線の維持・強化）

【取り組むべき事項】

・国内線就航先との連携強化（就航先の訪問・交流）を図る。

・LCC・国内線を県民や企業が円滑に利用できるような利用促進策（アシストなど）の提供を検討する。

・官民が連携した就航歓迎行事の開催や、PR の実施といった利用促進の取組により、国内線需要の創出を図る。

【想定される主体】

県・市町村・経済団体・観光事業者・交通事業者・活用協議会 等

戦略2 県内外と成田のスムーズな人・物の流れを強化する

1978 年の開港以来、成田空港までのアクセスは向上してきており、現在、鉄道では成田スカイアクセスの開業により空港と都心が 36 分で結ばれ、他方、成田エクスプレスも首都圏の多くの駅に乗り入れている。空港バスも、首都圏内を中心に多くの路線（33 路線）が運行している。また、道路についても、空港と北関東を含む首都圏全体とのアクセスを飛躍的に向上させる首都圏中央連絡自動車道（圏央道）や、北千葉道路、東京外かく環状道路（外環道）の進捗、東京湾アクアラインの料金引き下げの実施など、様々な取組が行われてきたところである。

今後、成田空港 30 万回化が実現することにより、人・物の流れの大幅な増加が予想されるため、それらに対して確実に対応していくとともに、昨年の震災の教訓から、複数のアクセス手段を確保すべきである。こういったことから、空港アクセスの向上・

複層化・使いやすさの改善等については、継続して着実に取り組んでいく必要がある。

また、LCC は低価格運賃により新たな需要を掘り起こすビジネスモデルとされており、今後は、LCC 就航による新たな客層の増加や、国内線の拡充による国内旅客の増加が見込まれる。こういった新たなニーズに迅速に対応し、新規旅客層の利便性・快適性を向上させていくことも必要である。

そのため、戦略2として「県内外と成田のスムーズな人・物の流れを強化する」を掲げ、その実現に向けて取り組むべき方向性を以下のとおり提示する。

(戦略の方向性)

① 成田空港利用者の利便性・快適性を向上させる

従来、成田空港の主要な利用者は国際線利用旅客であり、国内線旅客は増加しているものの、2011年度では全体の約7%に留まる。そのため、空港施設や地上アクセス手段などについても、国際線旅客向け中心に整備されてきた。しかしながら、LCCの就航や国内線の拡大に伴い、国内線旅客の増加が見込まれ、また、LCC就航を契機として深夜早朝時間帯の地上アクセスの確保やLCC利用客ニーズへの対応などの取組が求められるところである。こうした中で、カーフェュー（空港の運用時間制限）の弾力的な運用を求める声も出ているが、これについては住民生活への影響など環境に十分配慮しつつ検討すべき課題である。

また、今後、成田空港を国内旅行で使う利用者の増加や、LCCによる新たな旅客層の掘り起こしにより、新しいタイプの利用者の増が見込まれる。また、空港内の物販施設等の充実により、空港そのものを観光地とする利用者の拡大も見込まれ、利用形態はさらに多様化していくと考えられる。このような多様な目的・ニーズを持った利用者に対応し、誰にとっても気軽に使い易く、利便性・快適性の高いアクセス・空港をさらに目指していく必要がある。

② 空港から県内外への交通アクセスをさらに充実させる

成田空港は年間利用客数約2,890万人、航空貨物取扱量193万トン（2011年度）の巨大インフラであり、30万回化が実現した時には、この人・物の流れがさらに増大することが想定される。今後増大する人・物の流れに対応し、スムーズで安定的なアクセスを確保すること、さらなる所要時間の短縮を目指すこと、また、昨年の東日本大震災の教訓から、複数のアクセス手段の整備・確保が必要である。

(戦略の取組方策)

戦略2 県内外と成田のスムーズな人・物の流れを強化する

① 成田空港利用者の利便性・快適性を向上させる

成田空港の利用者の利便性を高め、快適に利用してもらうための取組は、これまでも継続的に実施し、向上が図られてきたところである。LCC や国内線の新規就航・拡充によって生まれた価格・ダイヤ等に配慮した地上アクセスの充実は、迅速な対応が図られたが、これらは、今後、さらなる利便性・快適性の向上のために、引き続き取り組んでいくべきものである。また、これからの利用者層の拡大・多様化に伴い、パッセンジャーフレンドリーの視点からの検問の快適性向上、空港での手続の簡素化や待ち時間の短縮などに取り組み、誰にとっても利便性・快適性の高い空港を目指していくことが必要である。

● 空港利用者の利便性の向上を目指す

【取り組むべき事項】

- ・LCC・国内線旅客について、空港への地上アクセスの充実・拡大など、さらなる利便性の向上に取り組む。
- ・バス利便性の向上や県内外を結ぶ鉄道のさらなる利便性向上に取り組む。

【想定される主体】

県・交通事業者・成田国際空港(株)・活用協議会 等

● 空港利用者の快適性の向上を目指す

【取り組むべき事項】

- ・空港における検問について、警備の質を確保しつつ、入場者の快適性の向上（ノンストップゲート化）を図る。
- ・施設・人員面での改善などにより、出入国審査手続等（C I Q）における待ち時間短縮が図られるよう国に働きかける。

【想定される主体】

県・成田国際空港(株)・活用協議会 等

戦略2 県内外と成田のスムーズな人・物の流れを強化する

② 空港から県内外への交通アクセスをさらに充実させる

将来の成田空港の人・物の流れの増大に対応するためには、継続してアクセスの充実・利便性向上に取り組む必要がある。また、災害時のリダンダンシー（代替性・多重性）の観点や、バス等での空港アクセス時間の短縮・定時制の確保のためには、道路網の充実は不可欠である。そのため、空港と都心・羽田空港を結ぶ鉄道アクセスの

向上や、県内外を結ぶ大動脈である高規格幹線道路などの整備について引き続き取り組むとともに、アクアラインの恒久的な料金引き下げなどについても強く国へ働きかけていく必要がある。

● 空港アクセスについて時間の短縮・定時性の確保を目指すとともに、高規格幹線道路などについて、災害時のリダンダンシーの観点からもネットワークの充実を図る

【取り組むべき事項】

- ・成田空港と都心間、成田空港・羽田空港間のアクセス時間の短縮に向けた鉄道短絡線の調査・検討の推進について国に働きかける。
- ・圏央道・外環道・北千葉道路などの早期完成に向けて整備を促進する。特に圏央道の大栄から横芝間については、ミッシングリンクとならぬよう早期整備を国に働きかける。
- ・アクアラインの恒久的な料金引き下げに向けて国に働きかける。

【想定される主体】

県・市町村・活用協議会 等

戦略3 成田空港をはじめとした千葉県のさまざまな「宝」を積極的

に発信する

成田空港は、日本の表玄関と呼ばれ、首都圏全体のインフラとして発展してきた背景や、歴史的経緯などから、地元である千葉県と関連付けられたPRが積極的だったとは言い難い。また海外においては、成田空港は知られていても、所在する「千葉県」はあまり知られておらず本会議においても、「海外における千葉県の認知度が低い」という委員からの指摘もあった。

成田空港を活用した訪日外国人による千葉県内観光の促進や、県産品・農産物の海外販路拡大のためには、海外における千葉県の知名度向上は欠かせない重要な課題である。また、国内各地に対しても、成田空港にLCCや国内線が就航していることを周知していくとともに、今後、成田空港を利用して千葉県に訪する国内旅客の増加が予想されるため、国内就航先を中心とした千葉県の観光等のPRを一層強化する必要がある。

また、成田空港、特に空港アクセス改善についてPR不足の面がある。成田空港のアクセスは、鉄道・バス便の充実・拡大や、空港をとりまく道路網の伸展により、飛躍的に向上している一方、心理的要因から不便であるという思い込みも未だ根強く、本会議でも、「成田空港は遠い・不便とまだ言われる」といった指摘が委員からあったところである。

成田空港に本邦系LCCが相次いで就航し、「LCC元年」とも言われ注目の集まる中、この機をとらえて、成田空港や千葉県のPRに集中的に取り組むことが必要である。

(戦略の方向性)

① 千葉の魅力を国内外に広く発信する

千葉の魅力を国内外に発信していくことは、千葉の知名度向上のための基本的な取組みである。トップセールスやイベントなどの様々な機会をとらえてPRを行うとともに、多様な媒体を使って発信していく必要がある。また、海外向けに、千葉の観光や農産物といった千葉の魅力を多言語でPRし、知名度向上を図るとともに、県内観光地やイベント、県内のアクセス等についてもタイムリーな情報を提供し、外国人にとってアクセスしやすい・使いやすい情報環境の整備を行う必要がある。

また、効果的なPRのためには、発信していくコンテンツも重要である。千葉の地域・産品の魅力をアップする取組や、発信するコンテンツを整理し、「千葉ブランド」としてイメージを確立し、これらを千葉県の「宝」として発信していく必要がある。

② 成田空港のアクセス向上・機能充実をきちんと知ってもらう

成田空港のアクセスは成田エクスプレスに加え成田スカイアクセスの開業や、道路整備の進捗等により、飛躍的に向上している。また、首都圏各地への充実した既存のバス路線に加え、LCCに対応した低価格バスの運行開始などにより、アクセスの選択肢も広がってきている。これを的確にそして継続的に発信し、心理的に「成田空港は遠い・不便」という思い込みを解消していく必要がある。また、国内線拡充により、国際線利用だけでなく、国内各地との間で様々な使い方のできる空港であることをPRしていく必要がある。

このように、変化し続ける新しい成田空港をPRし、今までの「遠い・不便」「国際線旅客のみしか使えない」というマイナスイメージを払拭していく必要がある。

(戦略の取組方策)

戦略3 成田空港をはじめとした千葉県のさまざまな「宝」を積極的に発信していく

① 千葉の魅力を国内外に広く発信する

効果的なPRのためには、まず発信するコンテンツの内容を整理し、ブランドとして発信し、またブラッシュアップを加えていく必要がある。また、PRは、単独での実施よりも、複数の企業・団体・行政が連携して、集中的に行う方がより効果が高いことから、共同・集中プロモーションなどを含めた戦略的なPRを検討し、実施していく必要がある。

海外への情報発信については、千葉のコンテンツをタイムリーかつ積極的に発信していくと同時に、多言語による環境を整備し、情報にアクセスしやすい環境づくりを行うことが求められる。

● 「千葉ブランド」を確立し、千葉の魅力をマーケット毎に対象者に応じた手法で発信する

【取り組むべき事項】

- ・地域と一体となった魅力の発掘・ブランド化・ブラッシュアップに取り組む。
- ・関係機関が連携して共同プロモーション・集中プロモーションなどを実施することにより、戦略的なPRを行う。
- ・千葉の農産物、観光地などの「ちばの魅力」を海外に対し、タイムリーかつ積極的に情報発信する。
- ・県内観光地やイベント情報、アクセス利用について、外国人が使いやすいような多言語環境の整備や、留学生の活用など、外国人向けにきめ細かいPRを行う。

【想定される主体】

県・市町村・観光事業者・交通事業者・活用協議会 等

戦略3 成田空港をはじめとした千葉県のさまざまな「宝」を積極的に発信していく

② 成田空港のアクセス向上・機能充実をきちんと知ってもらう

成田空港のアクセス向上・機能充実については、それだけでのPRが難しいため、観光イベントなどの様々な機会を利用し、観光PRなどと併せてPRを行っていく必要がある。また、国内線の拡充は、就航先の地域に周知し、成田空港の新しい利用方法を提案していくとともに、県民向けにも重点的にPRを行い、国内各地への移動手段としてビジネスや国内旅行等でも利用できる、使いやすい成田空港としての周知を図るべきである。

● 成田空港の国内線の充実やアクセス向上の認知度を上げる

【取り組むべき事項】

- ・成田空港のアクセス向上の取組について、観光イベント等の機会を活用してPRを行い、「成田空港は遠い・不便」とのイメージ・心理的バリアを払しょくする。
- ・まだ認知度の低い成田空港の国内線の充実・利便性向上についてのPRや、県内企業や県民への成田空港利用の働きかけによって国内線の利用促進を図るとともに、「県民にとっても使いやすい成田空港」の周知を図る。

【想定される主体】

県・市町村・交通事業者・観光事業者・活用協議会 等

戦略4 成田空港の活用に向けて総合的に取り組む

30万回化を受け、成田空港は、国際ネットワークの更なる拡充に加え、国内線の充実、本邦系LCCの就航開始、ビジネスジェットの受入環境整備などにより、その役割をますます大きくしている。

こうした成田空港の機能拡充、役割の変化によって、本県でのビジネスチャンス増大への期待が高まる中で、この機を的確に捉え、本県経済を活性化し大きく飛躍していくことが強く求められている。

県内観光の振興、成田空港を活用した産業の振興、LCC・国内線の利用促進、空港利用者の利便性・快適性の向上、千葉県や成田空港の戦略的な広報やPRの強化といった、本提言における戦略1から戦略3までの内容を効率的かつ効果的に実現していくためには関係者による新たな組織を立ち上げ、総合的に取り組んでいくことが肝要である。こうした取組の必要性は、視察を実施した空港の利用促進団体の事例でも確認されたところである。

戦略4 成田空港の活用に向けて総合的に取り組む

(仮称)成田空港活用協議会の設立を目指す

1 活用協議会の趣旨

我が国の表玄関である成田空港は、多くの日本人・外国人に利用され、また、空港周辺に物流施設や工業団地が集積し、我が国の産業基盤の一つとして、その役割を果たしてきたが、一昨年の30万回合意を受け、①来年にはオープンスカイ化が予定され、②国際線ネットワークのさらなる充実（B787就航の効果も加味）、③本邦系LCCの新規就航といった大きな動きが生まれている。

しかしながら、こうした動きを、本県経済の活性化に結びつけられているかと言えば、十分に活かしきれていないのが現状である。こうした現状を打開し、増加する人・物・財の拡大というビジネスチャンスを活かすために戦略1から戦略3までの内容を効率的かつ効果的に実現していくことが求められる。

そのために、実際に経済活動を行う民間事業者が自らのアイデアを活かし、成田空港を最大限活用してビジネスを拡大できるよう、県内から幅広い参加を得て【(仮称)成田空港活用協議会】を設立することを提言する。

この協議会の運営にあたっては、空港を活用した県経済活性化にプラスとなる民間事業者のアイデアを、県庁内の30万回PTなど、行政との連携を図りながら戦略的に実施していくべきである。

なお、本活用協議会は、30万回化を受けた成田空港の新しい動きをチャンスとして、この機を逃さずに本県経済の活性化につなげる“流れ”を早期に作り出すため、設立当初から、5年間など一定の期限を区切って活動を行うということを決定し、集中的・効果的に活動を行うといった方針を示しておくべきである。

2 活動の内容

具体的な活動内容は、①会員団体・企業の提案、②事務局提案を踏まえ、関係者及び協議会内での検討を経て決定するものであるが、想定される内容としては以下の事項が考えられる。

- (1) 広報PR活動の強化
 - ・成田空港利用者による県内観光への誘導
 - ・成田空港の利用促進のための広報活動 等
- (2) 空港利用者の利便性の向上
 - ・県内周遊のための交通アクセス改善の検討 等
- (3) 空港を活用した産業振興
 - ・県内企業の成田空港を活用したビジネス活動の支援 等
- (4) 国等関係機関への要望活動
 - ・成田空港の機能向上のための“幹線道路網の整備促進”“鉄道アクセスの検討”“入国審査手続等(CIQ)の改善”等の要望

※ なお、本活用協議会の活動においては、設立の趣旨から、運用時間に関する課題など、地域と空港のあり方に関わる事項や、路線維持等のための補助金制度を設けるなどの活動は想定していない。

3 構成員

経済団体・事業者団体（観光・農林水産業等）・賛助会員（民間）・成田国際空港（株）・地方自治体など県内からの幅広い参加が求められる。その場合、提言の趣旨を反映するために、本戦略会議の構成員は積極的に参加すべきものである。

※ 機動的な活動を行うために、分野ごとに部会（PR部会・アクセス部会・経済部会）を設置し、部会において活動内容の検討を行うことが実効的であると思われる。

4 今後の進め方

“活用協議会”立ち上げに向け、可能な限り早期に関係者で協議を進める必要がある。具体的なスケジュールについては今後、関係者間で協議すべき事項であるが、概ね、以下のような手順を経た上で立ち上げを図るべきである。

- ・平成24年9月5日 グレード・アップ「ナリタ」活用戦略会議による提言
- ・平成24年秋 「設立準備会」を立ち上げ
(協議会の組織方針・枠組み等を検討)
- ・平成25年春 「発起人会」を立ち上げ(会員募集の開始)
- ・平成25年度上期 設立総会・活動開始

3 提言の結び ～新たなステージの成田空港の姿～

成田空港は、我が国の国際拠点空港としてゆるぎない地位を築いており、地域へ大きな経済波及効果をもたらすとともに、雇用面においても地域との結びつきを深め、千葉県の経済的活力の推進エンジンの一つとなっている。この間、地域との共生・共栄の理念のもとで、空港と一体となった地域づくりが進められてきたが、平成22年10月に発着容量30万回化の合意に至り、成田空港を取り巻く環境が大きく変化するとともに、千葉県にとっての成田空港への期待も一層高まることとなった。

この30万回化により、アジアのグローバルハブ空港、国際拠点空港としての発展に加え、国内線の新規就航・拡充が進み、国内の各都市と結ばれるネットワークの充実も加速している。空港へのアクセスについても、成田スカイアクセス・成田エクスプレスによる鉄道アクセスの利便性の向上や各地へのバス網の充実、また、今後は、圏央道、外環道、北千葉道路の開通により、千葉県内のみならず、北関東との結びつきが強くなるほか、全国的な人・物・財の流れが生まれ、広域的な連携が強化されることとなる。

こうしたことから、これまでの国際拠点空港としての役割のみならず、国内から千葉県への来訪者の玄関口として、千葉県に住む人や県内企業が利用する身近な空港として、成田空港がさらに進化していくことが志向される。

そして、成田空港を、従来の「首都圏のインフラ」としてだけではなく、千葉県経済発展のための起爆剤として積極的に活用していく取組が求められる。そのためには、経済界・産業界・行政がそれぞれの役割を果たすのみでなく、オール千葉で一丸となって盛り上げていかなければならない。今後、設立が目指される（仮称）「成田空港活用協議会」が牽引役となって、成田空港の発展と千葉県経済の活性化に取り組んでいく必要がある。

これからの成田空港が、より開かれた国内外の誰もが使いやすい空港として、また、千葉県民が豊かさを享受できる空港「Our Airport」として一層の飛躍を遂げ、成田空港を擁する千葉県が、ますます発展することを強く期待するものである。

グレード・アップ「ナリタ」活用戦略会議 開催経過

○第1回会議(H23年12月22日):

1. 成田空港を取り巻く環境変化と会議の位置付けについて(空港地域振興課)
2. NAA プレゼンテーション「成田国際空港の現況」
3. ちばぎん総合研究所プレゼンテーション
「成田空港と千葉県経済の飛躍的発展のために」

○第2回会議(H24年2月2日):

1. 主なエアラインの成田空港における戦略等について(空港地域振興課)
2. PT 部会からのプレゼンテーション「成田空港を活用した経済活性化戦略」
3. 観光庁「国における外客誘致の取組について」

○第3回会議(H24年5月18日):

1. 「30万回ビジョン具体化検討調査」の結果について
 - (1)カジノ・MICE 機能を含む複合施設の導入検討調査
 - (2)成田空港を活用したビジネス・交流機能強化等に関する可能性調査
2. 成田空港を活用した経済活性化戦略の取組みについて

○第4回会議(H24年7月12日・13日):

先進事例の訪問・意見交換

- ・中部国際空港利用促進協議会
- ・中部国際空港
- ・松山空港利用促進協議会
- ・高松空港振興期成会

○第5回会議(H24年9月5日):

「提言とりまとめ」

委員名簿

○ 県経済界

社団法人千葉県経済協議会 会長	花田 力
社団法人千葉県経営者協会 会長	綿貫 弘一
千葉県経済同友会 代表幹事	佐久間 英利
一般社団法人千葉県商工会議所連合会 会長	石井 俊昭
千葉県商工会連合会 会長	花島 敬一郎
千葉県中小企業団体中央会 会長	坂戸 誠一

○ 交通事業者

成田国際空港株式会社 代表取締役副社長	深谷 憲一
東日本旅客鉄道株式会社 執行役員千葉支社長	椿 浩
京成電鉄株式会社 専務取締役	神子田 健博
社団法人千葉県バス協会 会長	大室 健
一般社団法人千葉県タクシー協会 会長	道祖尾 均
成田国際空港航空会社運営協議会 事務局長	池辺 洋一郎

○ 産業振興関連

一般社団法人航空貨物運送協会 空港対策委員長	飯田 裕之
一般社団法人日本旅行業協会 関東支部 千葉県地区委員会 委員長	中村 秀雄
千葉インバウンド促進協議会 会長	池田 和隆
財団法人ちば国際コンベンションビューロー 専務理事	石井 清昭

○ 行政

知事	森田 健作
国土交通省東京航空局成田空港事務所 成田国際空港長	中坪 克行
成田市長	小泉 一成
多古町長	菅澤 英毅
芝山町長	相川 勝重